



2023年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月16日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社
コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 富山 浩樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループグループリーダー (氏名) 加賀谷 大輔

TEL 011-788-5166

四半期報告書提出予定日 2022年9月20日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年5月16日～2022年8月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	21,496	0.8	72	23.5	76	11.1	30	12.0
2022年5月期第1四半期	21,335	1.8	59	50.5	68	49.1	35	

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 31百万円 (4.2%) 2022年5月期第1四半期 32百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	2.24	2.24
2022年5月期第1四半期	2.55	2.55

(注) 2021年11月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	41,561	8,791	20.9
2022年5月期	41,398	8,888	21.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 8,695百万円 2022年5月期 8,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		0.00		9.34	9.34
2023年5月期					
2023年5月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月16日～2023年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,400	10.2	1,200	60.6	1,200	51.3	700	120.9	50.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期1Q	14,226,000 株	2022年5月期	14,226,000 株
期末自己株式数	2023年5月期1Q	432,747 株	2022年5月期	432,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期1Q	13,793,253 株	2022年5月期1Q	13,783,578 株

(注)2021年11月16日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年5月16日～2022年8月15日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう動きは見受けられたものの、ウクライナ情勢による地政学リスクや原油価格・原材料価格の上昇が個人消費に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクなど衛生関連用品の需要は引き続き堅調に推移したものの、ライフスタイルの変化に伴う化粧品需要の減少や感染予防策の定着に伴う感冒薬需要の減少、インバウンド需要の消失のほか、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2026年5月期を最終年度とする中期経営計画において「地域の生活総合グループへの進化」をテーマに、「店舗の生活総合化戦略」「地域プラットフォーム戦略」「コラボレーション戦略」の3つの成長戦略と、組織戦略に取り組んでおり、中核事業であるリテール事業の収益基盤を強化しつつ、事業領域を「モノを売る」だけの小売から「モノ×サービス」を提供する生活サービスの領域に拡大することにより、競合他社との違いをつくりながらグループ全体の成長を目指しております。

店舗の生活総合化戦略としては、商品カテゴリーの拡大に向けたラインロビングの一環として、生鮮食品の取り扱い店舗の拡大に取り組むほか、調剤併設店舗の拡大や管理栄養士による店頭での栄養相談会の継続的な開催など、生活サービスの提供にも総合的に取り組むことにより、地域住民から支持される店舗づくりに取り組んでおります。

地域プラットフォーム戦略としては、2021年8月に北海道共通ポイントカード「EZOCA」会員数が200万人を突破し、提携店も164社、747店舗にまで拡大するなど、EZOCA経済圏は成長を続けております。また、江差町との包括連携協定に基づく取り組みの一環として運用を開始した「江差EZOCA」には、買い物金額の一部を町に還元する仕組みが導入されており、地域経済の活性化に寄与することを目指しております。同町においては、公共交通の維持・確保を目指したMaaSの実証実験にも取り組んでおり、江差EZOCAから取得したデータなどを活用することで、持続可能なサービスとして確立することを目指しております。

コラボレーション戦略としては、生活協同組合コープさっぽろとの包括業務提携に基づく取り組みの一環として、両社の食品の共同仕入を開始したほか、当社のPB商品をコープドラッグにて販売を開始するなど、お客さま及び組合員をはじめとする道民の皆さまに、より支持される商品展開をしていくことで利便性向上に繋げてまいります。また、新たに学校法人札幌慈恵学園札幌新陽高校及び株式会社十勝毎日新聞社と包括連携協定を締結し、地域の持続的な発展や社会的課題の解決などに資することを目指しております。

組織戦略としては、D&I委員会を設置し、多様な人材が活躍できる環境整備を進めるとともに、CHO（Chief Health Officer）の設置や、サツドラグループ健康経営宣言の制定など、健康経営の推進にも積極的に取り組んでおります。また、ガバナンス体制を強化し、コーポレート・ガバナンスコード全原則の適用を実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は214億96百万円（前年同期比 0.8%増、1億60百万円増）、営業利益は72百万円（同 23.5%増、13百万円増）、経常利益は76百万円（同 11.1%増、7百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（同 12.0%減、4百万円減）となりました。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

<リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を行っております。営業面では、エブリデー・セイム・ロープライス（ESLP）を中心とする低価格戦略を推進することで、お客さまから支持される店舗づくりや、作業準化による業務効率の改善を目指すとともに、生鮮食品を含めたラインロビングの強化により、商品カテゴリーの拡大を図っております。また、公式アプリを活用したデジタルマーケティングの推進にも取り組んでおります。調剤薬局においては、門前薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での併設調剤も行っております。この

ほか、フィットネス事業や管理栄養士による栄養相談会といった生活サービスの提供にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた感冒薬や化粧品の需要が徐々に持ち直し、客単価は上昇したものの、物価上昇による生活防衛意識の高まりを受け、お客さまの来店頻度の減少に伴い客数が減少した結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は前年同期を下回りました。インバウンドフォーマットにつきましては、訪日外客数が低調に推移したことにより、引き続き売上高は僅かなものとなりました。調剤薬局につきましては、ワクチン・検査パッケージの実施や医療用抗原検査キット販売の増収効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表の通りとなりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2022年5月期末	増加	減少	2022年8月度末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット	175店舗	-	1店舗	174店舗
	インバウンドフォーマット	14店舗	-	-	14店舗
調剤薬局店舗	門前薬局	10店舗	-	-	10店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	2店舗	-	-	2店舗
合計		201店舗	-	1店舗	200店舗

以上の結果、リテール事業の売上高は212億57百万円（前年同期比 0.6%増、1億17百万円増）、セグメント利益は79百万円（同 113.3%増、42百万円増）となりました。

<その他事業>

北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの開発・販売、小中学生向けのプログラミングスクールの運営、小売と地域をテーマに課題解決を目指す国内外の法人向け情報提供サービスなどを行っております。当社グループの強みである北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は、2022年7月末現在、200万人を超えております。決済サービス事業においては、インバウンド需要の消失を受け、海外向けキャッシュレス決済が低調に推移した一方、非接触型決済への需要が高まるなか、国内キャッシュレス決済は堅調に推移いたしました。

その他事業の売上高は3億34百万円（前年同期比 15.2%増、44百万円増）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント利益6百万円、16百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加し415億61百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより、売掛金が6億39百万円減少したものの、有形固定資産が4億21百万円、敷金及び保証金が1億47百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し327億69百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより、短期借入金が42億円増加、買掛金が41億67百万円減少したことに加え、流動負債その他が6億28百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2億68百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し87億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより1億28百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により30百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期連結業績予想につきましては、2022年6月22日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957	2,854
売掛金	3,085	2,445
商品	10,771	10,780
その他	3,255	3,341
流動資産合計	20,069	19,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,358	7,365
土地	3,869	3,973
その他（純額）	1,850	2,160
有形固定資産合計	13,077	13,499
無形固定資産	451	457
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,222	6,369
その他	1,595	1,829
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	7,799	8,181
固定資産合計	21,329	22,138
資産合計	41,398	41,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,334	8,166
短期借入金	300	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,014	994
未払法人税等	51	30
賞与引当金	536	426
その他	4,130	4,758
流動負債合計	18,366	18,877
固定負債		
長期借入金	11,734	11,486
退職給付に係る負債	634	645
資産除去債務	532	534
その他	1,241	1,227
固定負債合計	14,143	13,892
負債合計	32,510	32,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	6,061	5,963
自己株式	△299	△299
株主資本合計	8,857	8,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△65	△65
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△65	△64
新株予約権	4	4
非支配株主持分	91	91
純資産合計	8,888	8,791
負債純資産合計	41,398	41,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年8月15日)
売上高	21,335	21,496
売上原価	16,439	16,327
売上総利益	4,896	5,168
販売費及び一般管理費	4,837	5,096
営業利益	59	72
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
固定資産受贈益	9	-
為替差益	7	5
その他	10	24
営業外収益合計	32	34
営業外費用		
支払利息	20	30
その他	2	0
営業外費用合計	22	31
経常利益	68	76
特別利益		
固定資産売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
店舗閉鎖損失	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	103	76
法人税等合計	64	45
四半期純利益	38	30
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	30

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年8月15日)
四半期純利益	38	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△6	0
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△5	0
四半期包括利益	32	31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	31
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月16日 至 2021年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	19,860	—	19,860	—	19,860
インバウンド	103	—	103	—	103
調剤	880	—	880	—	880
その他	122	205	327	—	327
顧客との契約から生じる収益	20,967	205	21,172	—	21,172
その他の収益	159	3	162	—	162
外部顧客への売上高	21,126	208	21,335	—	21,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	81	94	△94	—
計	21,139	290	21,430	△94	21,335
セグメント利益	37	6	43	15	59

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月16日 至 2022年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	19,740	—	19,740	—	19,740
インバウンド	137	—	137	—	137
調剤	1,029	—	1,029	—	1,029
その他	150	243	393	—	393
顧客との契約から生じる収益	21,058	243	21,301	—	21,301
その他の収益	185	9	194	—	194
外部顧客への売上高	21,243	252	21,496	—	21,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	82	95	△95	—
計	21,257	334	21,592	△95	21,496
セグメント利益又は損失(△)	79	△10	68	3	72

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「ITソリューション事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。